レジリエントな防災・減災機能の強化 自己点検結果

#	<u>審査の視点(平均点)</u> 外部専門家のコメント	対応状況	理由
1	研究開発の内容の重要性、妥当性(1.8点)	① 1 (1) / 一泊記	① 1.(1) 背景・国内外の状況」に、研究のレベル
	ある。5年で実用化に達せるといい。		を明記した。
	③地震の予知、津波の予防がないのは何故か。取組の重要性は非常に高いけれども、技術的なレベルを判断する記述になってない。	③ 1(2)を修文	②地震の予知ではなく、津波の浸水予測がわが国の防災・減災にとってより緊喫な課題であるという認識に立って、本計画を提案した。この理由を「1. 意義・目標等(2) 意義・政策的な重要性」に記載した。
	②津波や竜巻や豪雨予測はニーズ、研究レベルともかなり高い。	②1 (2)を修文	③津波予測技術の開発、降雨・竜巻予測技術 の開発の現状を記載した
2	実用化・事業化への戦略性(1点)		
	①地方公共団体や住民の視点では、街区全体 というより、街中の建物(自宅等)内での被害を減 らす「安全な空間を作る」視点がもっと必要では ないか。		①一棟一棟の揺れと街区全体の脆弱性を可視化することで、地域住民の住空間安全性確保を一層図る誘因とすべく計画を修正した。②「2.(3)③「リアルタイム被害推定情報の府省共有技術の開発」で、地方公共団体のシステム
	②自治体のシステムをどう絡めるか、自治体と 個人の間に、どう割り込むのか、を示すといい。	②2(3)③に加 筆、①に記載	との連携を考慮する旨を記載した。
	③情報系などは早期に結果を出し、成果をア ピールする方法もしたらどうか。	32(3)⑤に加筆	③本SIPにおける取組のうち成果を出せるものから速やかに実装し、利用者からのフィードバックを得て開発システムを改良する。⑤の計画に「成果の期待できる項目から社会実装に務める」旨を記載した。
3	組織間連携(産産、産学、府省)の有効性		
	(1点) ②情報と対策の最前線である自治体との連携 が不明確。	②2(3)⑤に反映	②自治体との有機的連携を確保するために、地域災害連携研究センター群の活用を想定している。これによって最先端の研究成果と最前線の現場である自治体をシームレスにつなぎたい。
	③研究開発と運用が切り離されないように、運用も踏まえたプロジェクトとする工夫をして欲しい。	③2(3)⑤に 「地域災害連携 研究センター 群」の説明を追加	③研究開発を実践に活用するために速やかな実装(試行)をめざす仕組みを考えており、利用者からのフィードバック(地域災害連携研究センター群の活用)をもって開発システムの実践への適用度を高める努力に励みたい。
4	<u>その他特記事項</u>		
	①寝たきりや障害者などの災害時要援護者の件。特に沿岸域の特養や病院などの施設からの避難は技術だけで解決できないが、大きな課題である。	①(3)④に加筆	①「④災害情報の配信技術の開発」で、災害弱者への情報の伝達・収集に配慮したシステムを構築することを明記した。
	②液状化の被害は、港湾より道路、上下水道、 ガス管等のライフラインで大であったので、その 被害予防技術の方がニーズが高いのではない か。	②(2)①を修正	②東日本大震災の液状化の被害は、港湾,プラント,ライフライン,住宅等,多様であった。(2)①で計画する研究開発は、道路やライフラインの液状化対策にも適応可能であるので、その旨の記載を追記した。
	③被害推定と情報共有のリアルタイム化は難しい。SIPでどこまでできるのか。	③(3)②を修正	③ハザードの種類によっては可能である。津波については、地震発生後10秒程度で地震そのものが推定、数分後に海上の津波と浸水域の推定が可能で、それに基づいた津波による被害推定手法の開発を本プロジェクトで実施する。

※点数は以下を基準にしています。 O点:改善が必要なもの 1点:妥当であるもの 2点:優れているもの